

(様式1-2)

広尾町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

無

平成24年8月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費					全体事業費 (注4)	全体事業 期間 (注5)	備 考(注6)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	C - 5 - 1	避難階段整備事業 (入舟地区漁業集落防災機能強化事業)	入舟地区	道	町	間接	(0) 10,000 <10,000>	10,000 <10,000>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	<0>	90,000	24 ~ 25	
2	◆ C - 5 - 1 - 1	海面潮位監視カメラ設置事業	入舟地区	町	町	直接	(0) 10,036 <10,036>	10,036 <10,036>	<0>	<10,036>	<0>	<0>	<0>	26,036	24 ~ 25	
3	- -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
4	- -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
5	- -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
6	- -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
7	- -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計						(0) 20,036 <20,036>	(0) 20,036 <20,036>	(0) 0 <0>	(0) 20,036 <20,036>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)						(0) 10,036 <10,036>	(0) 10,036 <10,036>	(0) 0 <0>	(0) 10,036 <10,036>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)						(0) 10,000 <10,000>	(0) 10,000 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 10,000 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)						(0) 10,036 <10,036>	(0) 10,036 <10,036>	(0) 0 <0>	(0) 10,036 <10,036>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	北海道	担当部局名	企画課企画係	担当者氏名	係長 田中 靖章
市町村名	広尾町	電話番号	01558-2-0184	メールアドレス	k-kikaku@town.hiroo.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

広尾町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	避難階段整備事業 (入舟地区漁業集落防災機能強化事業)		事業番号	C-5-1
交付団体	北海道		事業実施主体 (直接/間接)		広尾町 (間接)	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費		90,000 (千円)	
事業概要						
<p>計画区域である入船地区には、漁家を中心とし住宅 (31 戸) と漁協施設や水産業を始めとした企業・事業所 (22 事業所) が立地しているが、低地にあるため、対象地区は今回の震災により一般住宅及び企業等が被災しており、また入船地区から震災により避難したものは約 500 人にのぼるが、これらの入船地区の住民や従業者等を対象として、避難階段 1 基を整備する。</p> <p>被災地が広範囲であるため、既設の避難階段との位置関係及び被災状況等を総合的な考慮して整備位置を選定するとともに、用地については町有地の活用を図りながら避難階段を整備する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>① 新設階段延長は、約 90m である。</p> <p>② 測量設計及び用地のボーリング調査を行なう。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>③ 新設階段の基礎工事及び上部階段工事を行う。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災による当概地区の被災状況は一般住宅 20 棟、企業・事業所 15 社約 30 棟、漁協施設 11 棟、漁船流出・横転・沈没 82 隻、被害総額は約 10 億 5,300 万円である。震災により避難した者の総数は約 500 人である。</p> <p>(参考) 地区の一般住宅数 31 戸 79 人、企業事業所 22 事業所 300 人</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

広尾町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	海面潮位監視カメラ設置事業	事業番号	◆C-5-1-1
交付団体	広尾町	事業実施主体 (直接/間接)	広尾町 (直接)		
総交付対象事業費	10,036 (千円)	全体事業費	26,036 (千円)		
事業概要					
<p>計画区域である入船地区には、漁家を中心とし住宅 (31 戸) と漁協施設や水産業を始めとした企業・事業所 (22 事業所) が立地しているが、低地にあるため、対象地区は今回の震災により一般住宅及び企業等が被災しており、また入船地区から震災により避難したものは約 500 人にのぼるが、昼夜を問わず海面の潮位監視のため、また、入船地区の住民や従業者等の避難誘導・情報収集を目的に、海面潮位監視カメラ 2 基を整備する。</p> <p>被災地が広範囲であるため、既設の避難階段との位置関係及び被災状況等を総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、用地については町有地の活用を図りながら監視カメラを整備する。</p> <p>①旧十勝港事業所横の緊急避難場所から入舟地区を見渡せる位置に 1 基 ②旧広尾灯台横から入舟地区を見渡せる位置に 1 基</p> <p>なお、監視カメラは、無線 LAN により現地と災害対策本部を結ぶ。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>海面潮位監視カメラ設置事業の事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度</p> <p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>① 親局及び中継局の整備を行なう。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>② 監視カメラ設置 2 基の設置を行なう。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による当概地区の被災状況は一般住宅 20 棟、企業・事業所 15 社約 30 棟、漁協施設 11 棟、漁船流出・横転・沈没 82 隻、被害総額は約 10 億 5,300 万円である。震災により避難した者の総数は約 500 人である。被災時は、情報収集のため連絡員を高台に派遣し、潮位計により観測監視しようとしたが、津波により潮位計が破損し、夜間の状況把握は一層困難となった。</p> <p>海面潮位の監視と避難住民の状況把握等を可能とするための監視カメラの整備が必要と判断した。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-5-1				
事業名	避難階段整備事業 (入舟地区漁業集落防災機能強化事業)				
交付団体	北海道				
基幹事業との関連性					

基幹事業では、入舟地区の避難階段整備を行うが、これにあわせ監視カメラの設置を行なうことにより、災害発生時における当該地区の海面監視はもとより、逃げ遅れた住民がいないか、避難に支障がないかなど住民等の避難誘導・情報収集を的確に行なうことが可能となる。



(様式1-4)

該当なし

広尾町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名		担当部局名		担当者氏名	
市町村名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(参考様式)

## 広尾町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成24年8月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	北海道	No.	1	事業番号	C-5-1	事業名	避難階段整備事業 (入舟地区漁業集落防災機能 強化事業)	事業実施主体	広尾町	平成24年度				備考							
										第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期								
法定手続き・許認可等																					
地域等の合意形成																					
調査・測量・設計																					
用地買収																					
工事																					H25:階段工事実施 完了:H26年2月予定
その他(議会等)																					

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

## 広尾町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成24年8月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	広尾町	No.		2 事業番号	◆C-5-1-1	事業名	海面潮位監視カメラ設置事業	事業実施主体	広尾町
項目	平成24年度								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考				
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
調査・測量・設計									
用地買収									
工事						→ 親局・中継局工事		H25カメラ局2局設置工事完了H25・9月	
その他(議会等)									

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。